

基本目標 5 ICT都市ふちゅうの実現



- Society5.0を見据え、様々な分野でのICT等の未来技術の導入を目指します

5 - 1

重点政策

Society5.0 を見据え、様々な分野での ICT 等の未来技術の導入を目指します

■ 府中市の強み

- 国の制度を活用し、民設民営による5G を見据えた高速情報通信網の整備を進めています。
- 本市は、備後国府が設置されて以降、先人達がそれぞれの時代ごとの事象や変化に応じて真摯な学びの姿勢と技術の研鑽を持って産業の代謝を重ねて発展してきたものづくり産業が集積したまちであり、デジタル化に伴う社会構造の変革にも的確に対応できるポテンシャルを有しています。
- 本市は、義務教育における先進地として、また、トップランナーとして取組を進め、実績を上げており、Society5.0 時代の教育に求められる環境の変化や資質の変化に柔軟に対応できる素地が整っています。
- 校内通信設備の強化や学習用 PC の充実など学校の ICT 化を積極的に推進しています。

■ 府中市の現状・課題

- 5G や高速情報通信網を活用した産業、暮らし、行政サービスの向上を検討する必要があります。
- あらゆる産業において、継続的な発展・付加価値向上には、デジタルトランスフォーメーション(DX)に対する積極的な取組が必要です。
- 高度情報化社会が急速に進む中、産業や暮らしにおける ICT 等の未来技術を活用するために、最新のスキルや知見の蓄積、人材の育成が必要です。
- 行政においても ICT を活用した利便性の高い行政サービスの提供や業務の効率化・省力化、マイナンバーカードの普及・活用による、さらなる市民サービスの向上が必要です。
- 子供たちが Society5.0 時代を生き抜くためには、ICT の利用スキルやリテラシーを獲得するだけでなく、論理的思考を習得する必要があります。
- 市民の誰もが ICT を扱えるスキルを習得し、リテラシーを向上させることが求められています。
- ICT の推進と同時に、人と人、家族同士、人と自然が繋がるゆとりあるこころ豊かな社会が必要とされています。

基本施策と方針

1

5Gを見据えた高速情報通信網の市内全域整備

- 「超高速・大容量」「超低遅延」「多数同時接続」を可能とする5Gの展開は、距離や時間の制約を受けることなく、どこにいても大都市や世界と繋がっていける世の中が到来することを意味しており、地方創生の大きな転換期となってきます。その中で、「ものづくり」「教育・子育て」「まちの多様性」など、数多くの強みを有する府中市にとっても、これらの強みを、さらに磨き上げ、新たな価値を生み出すための絶好のチャンスと捉え、Society5.0、5G時代の流れを先取りした取組を推進していきます。
- 光ケーブルは5G展開の必須条件であり、これからの生活定住基盤・産業基盤である高速情報通信網の市内全域整備を完成させ、5GやIoT、AIなどのICTを活用したサービス向上や生活課題の解決、新たなビジネスチャンスの創造を加速させます。

主な取組内容

●高速情報通信基盤整備 ●5G基地局の整備促進 ●5G、ローカル5Gの導入 など

2

産業活性化、暮らしの課題解決に向けたICT導入推進

- 労働力不足が深刻化する中、センサーとロボットを組み合わせたスマート工場、テレワーク・Web会議などの生産性向上や働き方改革、ビッグデータを活用した経営戦略づくりや新たなWebビジネスなどの付加価値づくり、スマート農業、観光プロモーションなど産業分野におけるICT導入を後押ししていきます。
併せて、企業が抱える課題は様々であることから、個々の企業の状況に応じた相談や導入支援、中小・零細企業単独では導入困難な場合も念頭に、「シェア」という発想での共同調達・共同利用などの取組の充実を図ります。
- 交通分野での自動運転、MaaS（交通手段の選択、予約配車から決済までを一括処理できるシステム）、無人センサーやドローン、避難情報の共有化などの防災分野、医療介護でのオンライン診療やオンライン相談、ウェアラブルやWebトレーニングなどのスポーツ・健康づくり分野、市内学校間や国内外の教育機関を結んだ遠隔授業やセミナーなどの教育・学習分野、VR・遠隔ライブなどを活用した賑わいづくりや魅力発信など、市民生活の様々な分野においてICT技術の可能性を追求し、暮らしの質の向上を図ります。

主な取組内容

●企業の個別相談や導入支援、共同調達、共同利用の推進
●デジタル技術やドローン等を活用した地域課題の解決
●IT人材の獲得、マッチング支援 など

基本目標5 ICT 都市ふちゅうの実現

基本施策と方針

3 市民サービスの向上に向けた市役所への ICT 導入推進

- 今後、公的サービスのプラットフォームになっていくことが想定されるマイナンバーカードの利便性を向上させ市民への普及促進を図るとともに、民間分野では既に潮流となっているキャッシュレス決済の公共料金等への導入を促進します。
- 学校・庁舎内の ICT 環境整備を図り、テレワークや Web 会議などの柔軟な働き方改革を進めるとともに、RPA（定型的業務の自動処理）、自動翻訳、ビッグデータを活用した課題分析などの先端機能を導入し、市役所の生産性向上（BPR：業務プロセスの改革＝仕事の仕方の改革）に取り組み、より効率的で満足度の高いサービスを提供していきます。
- 今後の経済活動の効率化や新たなビジネス創出の基礎として、また災害時の避難救助行動や子育て、ごみ収集といった行政サービスの情報を提供することで官民協働の取組や市民参加を推進していく上で、行政が保有している様々な情報を自由に使える形で提供する「オープンデータ」の取組を積極的に進めていくとともに、民間・市民の情報も一元的に提供できる情報プラットフォームの構築を推進していきます。
- 行政が保有している様々な情報を自由に使える形で提供する「オープンデータ」に積極的に取り組むとともに、民間・市民の情報も一元的に提供共有できる情報プラットフォームの構築を推進し、市民参加や官民協働のサービス提供、企業活動の効率化や新しいビジネスの創出などを促進します。

主な取組内容

- 各種証明書のコンビニ交付
- 公共料金のキャッシュレス化の推進
- AI等を活用した行政サービスの推進
- 情報を一元化した官民連携プラットフォームの構築 など

4 市民が ICT 社会を享受できる仕組みづくり

- 「ICT 都市ふちゅう」を実現するためには、市民の誰もが ICT のメリットを享受し、使ってみること、使いこなしていけることが大切となってきます。そのためには、限られた人・限られた場面だけで利用するのではなく、普段から慣れ親しむ「普段づかい」ができる仕組みが必要であり、マイナンバーカードや情報プラットフォームの活用や、Web 学習や Web 体操、web 相談など日常的なコンテンツの開発、操作方法の習得機会など様々な方策で、市民全体の ICT リテラシーの向上を図っていきます。
- 学校においては、児童生徒一人1台タブレットの配備を進め、授業改善やプログラミング教育を通じ、将来の Society5.0 時代で活躍できる子供の育成を図ります。

主な取組内容

- ICT リテラシーの向上促進
- マイナンバーカードの活用促進
- 情報プラットフォームの推進
- GIGA スクールの推進 など

関連計画

地域 IoT 実装計画／ランドデザイン／産業振興ビジョン／観光振興ビジョン

横断的目標

「選ばれるまち」ふちゅうの実現



- 様々な分野の府中市の魅力を「オール府中」で発信します

将来像を実現するための 行政経営の方針



- 府中市役所は成果重視の政策自治体として、「ONE TEAM」で力強く未来に挑戦します

様々な分野の府中市の魅力を「オール府中」で発信します

■ 府中市の強み

- 本市には、奈良時代から平安時代にわたって「備後国」の国府が置かれ、政治・経済・文化の中心として情報・物資が交流する場所となっており、明治時代には郡役所が置かれるなど、近隣地域の政治の中心であり続けた歴史があります。また、上下地域は江戸時代(元禄年間)に幕府直轄地となったことで代官所が設置されて以降、商人層による金融業が広く活発に営まれ、さらには石州街道の宿場町として発展しました。
- 人々の交流や物流が盛んであったという歴史から、多彩な文化や産業が発展し、「ものづくり」に関する伝統産業が市内に散在する一方で大企業も存在するという、クリエイティビティが市民のDNAとして脈々と息づいています。
- まちもあれば、ちょっと足を伸ばせば自然豊かな環境もあり、食や教育などの分野でも多様な地域に多様な魅力があふれています。
- 都心に立地する本市のアンテナショップ「NEKI」が、特産品の販売促進や「備後府中焼き」の提供による食文化の発信を行い、本市出身者を中心として首都圏で本市をアピールする拠点となっています。
- まちおこしを目的としたイベントを市内で実施する人材・団体が多くあります。
- 市外で活躍する本市の出身者は、強い郷土愛を持つ強力な応援団となっています。

■ 府中市の現状・課題

- 様々な魅力ある資源や特性を持ちながら、市外の人達への認知度が低い状況にあります。また、市民ですら魅力に気付いていないことも多くあります。
- 市民一人ひとりが本市の魅力を再発見し、誇りに思えるよう、市内外に向けた資源の整備・活用と情報発信が必要です。
- まちおこしを志す人材・団体間の連携と情報の一元化により、効率的なイベント・プロジェクトの企画運営が必要です。
- 認知度を高めていくため、市外の人々の関心・共感を得るための新たな取組が必要です。
- 本市に継続的な関わりを持つ人(関係人口)を増加させ、共感を呼び、移住者や関係人口の獲得にまで繋げる必要があります。

基本施策と方針

1 戦略的なシティプロモーションの推進

- 効果的な情報発信・交流活動により、府中市に関心・共感をもつ人を広げ、訪れたい、住みたい、住み続けたいまちとして訴求力を高めます。
- 人々の関心・共感を得る取組を実施し、府中市の魅力を戦略的に外部に発信します。
- 年齢などターゲットにあわせた情報ツールを活用したプロモーションを展開します。

主な取組内容 ●ターゲットに応じたコミュニケーションツールの活用 ●訴求力の強いブランドの構築（市の強み、地域資源等） ●シティプロモーション推進体制の強化 など

2 首都圏等における情報発信の強化

- 関係人口の獲得や移住促進をはじめとした産業、観光、物販の拡大を、適切なターゲットとエリア設定に基づく情報発信により進めていきます。
- 首都圏ではアンテナショップ NEKI を中心とした情報発信により府中市の認知度を高め、物販のみならず産業や観光の拡大、関係人口の獲得や移住促進につなげます。

主な取組内容 ●アンテナショップ NEKI を拠点とした情報発信の強化 ●関西圏での移住促進 ●首都圏へのパブリシティ強化 ●デジタルマーケティングの活用 など

3 市民の誇りに裏付けられた「オール府中」の情報発信

- 市民一人ひとりが市に誇りを持ち、いわば府中市のセールスマンとして市の良さを市外に発信する役割を果たすようなインナープロモーションなどの取組を進めます。
- 市民同士、また市民と市外居住者が交流できる場の整備により、市民活動の質と情報発信力を相乗的に向上させます。
- 生活しやすさの実感を移住検討者に、市民・企業活動の魅力と可能性を関係人口に発信することにより、移住者と関係人口の獲得を目指します。
- 市外県外の府中市出身者、関係者との繋がりを強め、パートナーとして連携を進めます。

主な取組内容 ●「関係案内所」（「関係人口」の創出・拡大のための環境整備）の設置 ●広島県人会・同窓会・企業本店支店間のつながり・企業間ネットワークの活用 ●フューチャーセンターの整備 ●所属の枠を超えて交流できる場の設置 など

4 府中市ファンの拡大推進

- 国内外を問わず、府中市に関心をもつ市外在住者のネットワークを構築し、府中市の魅力を発信し、企業版ふるさと納税・クラウドファンディングなどによる支援や市への交流の機会を広げます。

主な取組内容 ●大都市圏における府中市出身者のネットワーク構築 ●広島県人会・同窓会の活用 ●企業版ふるさと納税・CF 活用推進 ●都市圏の大学との交流推進 など

関連計画

ランドデザイン／産業振興ビジョン／観光振興ビジョン

将来像を実現するための行政経営の方針

府中市役所は成果重視の政策自治体として、「ONE TEAM」で力強く未来に挑戦します

■ 府中市の強み

- 本市は、生活拠点の集約化やコミュニティ・スクールの全校実施などを地域と一体となって進めてきました。まちには、ものづくり産業を背景に新たな取組に果敢に挑む高いポテンシャルがあり、府中市役所には、課題の解決に至るまで粘り強く取り組む多くの人材がいます。
- 本市の人口規模は、市役所と町内会、NPO、企業等が繋がりがやすい施策を機動的に講じることができ、また、その反応を受け取りやすいちょうどいい規模感となっています。
- これまでの行財政改革の取組などにより、財政指標の一つである、将来の負債の目安となる将来負担比率は、順調に減少しており、各種財政指標も改善が図られています。

■ 府中市の現状・課題

- 選ばれる府中市になるために、施策の適切なマネジメントを行う観点から、経営資源を有効活用した成果重視の実効性ある仕組みづくりを行っていく必要があります。
- 職員・組織としてのチャレンジ意欲やモチベーションを向上させる環境づくりを行うとともに、組織としての総合力を向上させていく必要があります。
- 社会インフラについては、改修が必要な公共施設などが増えてくることが見込まれており、適正な長寿命化対策により費用を圧縮するとともに、人口減少を見据えた施設の適正配置などを行っていく必要があります。
- 人口が減少する中で今後も財政需要の増加が見込まれることから、自主財源確保の取組を継続的に行っていく必要があります。
- 業務自体の必要性も含めた抜本的な見直し、生産性向上、市民視点でのICTを活用するなど行政サービスの再構築といった見直しが求められています。
- 市民ニーズが複雑かつ多様化し、人口減少により地域の担い手が少なくなっていく中でも、持続可能な地域づくりを行うためには、市民、地域、企業、学校や関係団体などと現状や課題を共有し、相互理解を深めながら、地域や組織の枠を超えて連携していく必要があります。

基本施策と方針

1 成果志向の戦略構築と実効性のある施策マネジメントシステムの確立

- 限られた経営資源を有効に活用した施策マネジメントを確立するため、施策の費用対効果を見極め、選択と集中による施策運営を行うとともに、施策実施に関する PDCA サイクルを強化し、予算、組織、人事配置などが連動した、より実効性のある仕組みづくりを確立します。

主な取組内容 ● 施策と組織・人員配置が連動した経営サイクルの確立
● 施策と事業の関連付けなどによる事業効果の向上及び事業の選択と集中 など

2 持続可能で質の高い行政サービス提供のための行財政基盤の再構築

- 将来にわたり持続可能な行政サービスを提供するため、業務プロセスの再構築、ICTの積極的な導入、民間活力の活用などにより、業務の生産性向上や市民の利便性向上を図ります。
- 財政の健全化に向け、公共施設等の長寿命化対策によるライフサイクルコストの縮減や人口減少を見据えた適正な配置に取り組むとともに、クラウドファンディングやふるさと納税などを活用した積極的な自主財源確保の取組を進めます。

主な取組内容 ● 事務事業の見直し ● 業務プロセスの見直しとICTの積極的な活用
● 将来を見据えた社会インフラの最適化 ● 自主財源の積極的な確保 など

3 組織のパフォーマンス向上に向けたマネジメントシステムの改善

- 多様化する行政ニーズに対応するため、組織体制の最適化を図るとともに、チャレンジが生まれる風通しの良い環境づくりや人材育成などを行うことで、組織のパフォーマンス向上を図ります。

主な取組内容 ● 組織体制・職員定数配分の最適化と組織の総合力強化 ● チャレンジが生まれる組織風土の醸成と職員の意識改革 ●モチベーションを高める人材マネジメント など

4 地域・市民との協働体制の再構築

- 地域・市民との協働によるまちづくりを拡大するため、必要な情報等をわかりやすく伝える情報発信機能を強化し、広聴機能を充実させるとともに、多様な主体と連携した協働体制を構築します

主な取組内容 ● 情報発信機能の強化と広聴の充実 ● 多様な主体との連携
● 地域コミュニティの強化 など

関連計画

